



あきた 市議会だより

No.196

令和6年
11月15日

秋田市議会ではLINEによる情報発信をしています。
LINEの「友だち追加」から「ID検索(@akitacity_gikai)」
または右のコードから登録できます。



9月定例会の概要	P 2
令和5年度決算	P 3
9月定例会の議決結果	P 4
一般質問	P 5～9
予算決算委員会各分科会の審査から	P 9～10
11月定例会のお知らせ(予定)	P 10



9月26日に秋田商業高校の授業で行われた
ワークショップの様子

9月定例会の概要

9月2日～10月8日

9月定例会では、秋田市立学校設置条例の一部を改正する件などの条例案6件、予算案4件、単行案9件を全て可決し、令和5年度秋田市一般会計、特別会計および公営企業会計の決算4件を認定しました。また、陳情2件を採択し、人事案1件に同意したほか、議員提案による意見書案2件を可決しました。

予算

秋田市ふるさと応援寄附金 推進事業

6年度のふるさと納税寄附金が目標金額を上回る見込みであることから、返礼品発送業務等の経費を増額します。

6年度寄附目標額

・当初4億5千万円↓
見込み8億円

1億7千525万9千円
※9ページに関連記事掲載

水害ハザードマップ更新経費

県が管理する馬踏川および新波川について、浸水想定区域図が公示されたことに加え、新たに水位周知河川に指定されたことから、水害ハザードマップに反映し、市民に配布するとともに、市のホームページで周知します。

470万7千円



雄和新波地区の浸水の様子

災害弔慰金支給事業

5年7月の豪雨災害で災害関連死と認定された市民の遺族に対し、災害弔慰金を支給します。

支給対象者

4人
1千750万円

物価高騰支援給付金給付事業 (令和6年度非課税世帯等分)

国の総合経済対策である新たに住民税非課税等となる世帯への給付について、対象世帯数が当初の見込みを上回ったため、給付金および事務費を増額します。

1億7千245万9千円

商工業振興奨励措置事業

本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が行う工場等の新増設に対し助成します。

・当初13社↓見込み18社
2億7千84万8千円

浸水対策下水道事業

公共施設等を活用した雨水貯留機能を有する施設を検討するため、新たに広面地区を対象とする下水道浸水被害軽減総合計画を策定します。

4千万円

秋田南中学校・築山小学校 中通小学校併設校整備事業

老朽化した秋田南中学校の改築に当たり、築山小学校および中通小学校の統合校を併設した小中併設校を整備するため、建設予定地の地質調査等を行います。

5千729万6千円

※9ページに関連記事掲載



改築予定の秋田南中学校

新規立地企業オフィス確保 支援事業

本市の誘致認定を受けた企業等がレンタルオフィス等に入居する費用への補助について、申請件数が増加する見込みであることから、補助金を増額します。

・当初8社↓見込み13社
140万1千円

条例

秋田市立学校設置条例の一部を改正

広面小学校、太平小学校および下北手小学校の統合に伴い、太平小学校および下北手小学校を廃止するため、改正しました。

施行期日 7年4月1日から

単行案

消防通信指令システム等情報システム構築工事請負契約を締結する件

工事場所 山王一丁目1番1号(秋田市消防庁舎)ほか
契約金額 18億400万円
契約先 日本電気株式会社
社東北支社

工期 8年9月30日まで
工事概要 指令システム更新工事、デジタル無線システム更新工事、指令課内装・電気設備・機械設備改修 各一式

人事

人権擁護委員

石塚小枝子氏(再任)



令和5年度決算

審査における質疑および答弁の内容は10ページに掲載しています。

一般会計および特別会計決算額 (千円未満四捨五入)

歳入決算額①	2,285億3,111万5千円
(前年度比)	81億6,763万8千円減)
一般会計	1,539億3,751万円
特別会計	745億9,360万5千円
歳入執行率	93.1% (4年度95.3%)
歳出決算額②	2,240億3,680万9千円
(前年度比)	83億8,578万2千円減)
一般会計	1,514億7,214万9千円
特別会計	725億6,466万円
歳出執行率	91.3% (4年度93.6%)
歳入歳出差引額③=①-②	44億9,430万6千円
(前年度比)	2億1,814万4千円増)
一般会計	24億6,536万1千円
特別会計	20億2,894万5千円
翌年度への繰越財源④	10億1,546万8千円
(前年度比)	2億5,293万円増)
一般会計	10億1,546万8千円
※特別会計なし	
実質収支額⑤=③-④	34億7,883万8千円 (黒字)



予算決算委員会の様子

公営企業会計決算

水道事業

給水状況

給水世帯数13万7千671世帯

(前年度比98世帯増)

給水人口 29万5千906人

(前年度比3千393人減)

普及率 99・7%

財政状況

収入では、給水収益が前年度と比較して1.1%の減となったことなどにより、前年度比1.2%の減となりました。支出では、原水及び浄水費の増などにより、前年度比2.4%の増となりました。この結果、6億4千416万9千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

下水道事業

普及状況

処理区域内面積 6千196ha

(前年度比90ha増)

処理区域内人口28万2千153人

(前年度比1千720人減)

普及率 95・6%

財政状況

収入では、下水道使用料が前年度と比較して0.6%の減となったほか、過年度損益修正益の減などにより、前年度比0.6%の減となりました。

した。支出では、ポンプ場費や流域下水道費の増などにより、前年度比2.8%の増となりました。この結果、2億9千607万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

農業集落排水事業

普及状況

処理区域内面積 435ha

(前年度比70ha減)

処理区域内人口 5千698人

(前年度比1千146人減)

普及率 1.9%

財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比14・5%の減となりました。支出では、減価償却費の減などにより、前年度比13・3%の減となりました。この結果、1千701万7千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。



一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



再生可能エネルギー
新スタジアム整備

自民党
工藤 潤平

◇市長の政治姿勢◇新たな財源確保の取組◇水害対策◇所有者不明土地及び空き家対策◇再生可能エネルギーの啓発と普及促進◇子どもや若者が主人公のまちづくり◇持続可能な公共交通の在り方◇誰一人取り残さないデジタル化の推進◇地域の諸課題

問 本市は洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの産地ですが、そのメリットを市民が実感できる取り組みを進めるべきではありませんか。

答 本市では、豊富な再生可能エネルギーをセールスポイントとしながら、データセンター等の誘致を進めるとともに、地域で生み出されるエネルギーを効果的に供給する地域新電力の設立促進についても検討していく予定です。こうした取り組みなどにより、経済と環境の好循環を市民・事業者が実感できるように努めていきます。

問 現時点における、新スタジアムの整備候補地や規模、整備開始時期やスケジュールについて、どのように考えているのですか。

答 新スタジアムについては、Jリーグから整備スケジュールの前倒しを求められていることから、外旭川地区以外の市街地で整備に必要な面積を有する土地の調査・検討を行い、現時点では、八橋運動公園の第2球技場と健康広場敷地に候補地を絞り込んだところです。市場余剰地の2030年度着工、2032シーズン供用開始を1年以上前倒しすることを目指しており、そのためには、新スタジアム整備協議会でブラウブリッツ秋田および県と協議を行い、令和6年内には整備地等を決定し、その後、条例改正などの必要な手続きについても、検討していきたいと考えています。



秋田港周辺の津波対策
「ザ・ブーン」の改修

秋水会
細川 信二

◇市長公約◇八橋運動公園内への新スタジアム整備等◇外旭川地区まちづくり◇子育てが楽しい秋田市であるために◇芸術文化の振興◇地域の諸課題

問 秋田港周辺における津波対策として、旧秋田臨海鉄道株式会社の跡地に、クルーズ列車の秋田港駅を併設した新スタジアムを整備してはどうですか。

答 新スタジアムの候補地については、整備に必要な面積を有し、整備スケジュールの前倒しが可能であることを条件に検討を行っております。市有地以外の場所については、所有者の意向確認や交渉などの手続きに時間を要するため、スケジュールの前倒しが困難であるほか、新スタジアムには、地域住民の避難所等としての防災機能を備えることも想定されるため、津波浸水想定区域での整備は考えていません。

問 子育て環境の充実を図る観点から、クアドーム「ザ・ブーン」の改修を優先的に行うべきではありませんか。

答 ザ・ブーンは、子どもとお出かけ情報サイト「いこーよ」のお出かけ人気ランキング2023において、秋田県総合第1位となるなど、子育て世代の利用者も多く、多世代が交流できるレクリエーションの場として重要な施設であると捉えています。ザ・ブーンの各施設については、指定管理者と連携を図りながら、修繕等を実施してきたところですが、供用開始から30年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、補助事業の活用などにより、計画的な修繕等を行い、これからも多くの子育て世代に喜んで利用してもらえよう施設の充実に努めていきます。

■ 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長宛てに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話 018(888)5784

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。



災害に備えたまちづくり
外旭川地区のまちづくり

フロンティア秋田
藤枝 隆博

◇外旭川地区のまちづくり◇
公共施設の管理◇災害に備えたまちづくり◇熊対策及び森林環境譲与税の活用◇斎場の管理運営◇市職員の処遇改善等◇利便性の高い公共交通網の整備

問 家屋被害調査において、損害保険会社等と協定を締結し、より迅速な調査を行うことにより、早期の罹災証明書の発行や支援金等の給付に結び付け、被災者の早期生活再建につなげるべきではありませんか。

答 損害保険会社等との協定の締結は、必要な被害情報の手入等が可能となるなど、迅速に被害認定調査を行うための有効な手段の一つと認識しています。速やかな罹災証明書の発行は、支援金の給付など、被災者の早期生活再建につながるものと捉えており、引き続き国の助言や他自治体における実績などを参考に検討していきます。

問 令和7年の市長選挙の争点となり得る外旭川地区のまちづくりをいったん棚上げし、選挙において市民の声を聞くべきではありませんか。

答 元気な秋田市と暮らしの豊かさを次世代に引き継いでいくため、前回の市長選挙において、未来が見えるまちづくりの促進を公約に掲げ、現在、官民連携によるモデル地区の整備に取り組んでいるところです。「人口減少下にあっても持続可能な社会基盤の構築」と「交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくり」を目指し、まずは現任期中において、このモデル地区整備を一步でも前に進められるよう取り組んでいきます。



新スタジアムの事業主体等
市有施設のトイレの洋式化

公明党
秋田市議会
佐藤 佳人

◇外旭川地区のまちづくり◇
新スタジアム整備◇人口減少対策◇災害対応◇市有施設の維持管理◇こども誰でも通園制度◇難聴者のための軟骨伝導イヤホンの導入◇介護保険制度改正◇慢性閉塞性肺疾患（COPD）の重症化予防◇千秋公園のお堀の環境整備◇小・中学校におけるいじめ

問 新スタジアムの事業主体等について、公設公営と民設民営のメリット・デメリットをどのように考えていますか。また、公設公営で八橋運動公園内に整備するとした場合、新スタジアムの多機能化等を実現し、利用率の向上と収入増を図るべきではありませんか。

答 一般的に、公設公営は、整備に対する国の補助制度の活用が見込まれるものの、収益性の高い取り組みを行うことは難しくなると考えられます。一方、民設民営は、自治体の財政負担軽減が期待されるものの、一般の利用が制限される可

能性があります。仮に、同公園内に整備する場合には、こうしたメリット・デメリットも勘案しながら、市文化会館跡地との一体的な利活用のほか、サッカー以外のスポーツなど多目的・多機能な利用ができるスタジアムとすることで、利用率の向上や利用料収入の増が期待できることから、県およびブラウブリッツ秋田と共に、検討していきます。

問 市有施設の和式トイレの設置状況を調査し、計画的に洋式化を進めるべきではありませんか。

答 市有施設については、和式トイレの設置状況を把握しており、各施設の和式・洋式トイレの必要性を検討し、整備計画に合わせトイレ改修を行っているところです。今後も計画的に整備を進めていきます。

■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル121ch）およびホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

11月定例会の本会議は、11月28日、12月9日、10日、11日、23日に開催予定です。

一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



外旭川地区まちづくり テーマパークの整備

そうせいと維新
藤井 翼

◇外旭川地区まちづくり◇卸売市場と市場内事業者◇移住支援◇「あそぶ」を本気で考える◇市道秋操東自歩道線

問 子育て環境の充実を目的としたエリアを整備し、外旭川地区まちづくりの核としてはどうですか。

答 まちづくり基本計画で示したモデル地区整備の方向性を踏まえた深掘りや見直しについて、現在、事業パートナーであるイオンタウン株式会社と検討を行っているところですが、また、地域力創造アドバイザーから助言等を受けながら、官民連携の取り組みの充実に向けた検討も進めており、子育て環境の充実を目的としたエリア整備については、同基本計画に配置している多世代交流施設との連携なども含め、事業パートナーと今後協議していきたいと考えています。

問 若者たちがデートを楽しみながら、子育て世代が遊ぶ姿を目にして未来の家庭や育児に対して夢を持つことができるようなテーマパークを整備してはどうですか。

答 若者たちが未来の家庭や育児に対して夢を持つことができる環境づくりは大変なことと認識しており、令和6年度は、秋田市公式LINEなどを活用し、結婚や子育てに関する幸せエピソードの配信を行っているところですが、若者や子育て世代が楽しめる施設の整備については、今後研究していきます。



市民団体への支援 依存症問題への支援

日本共産党
秋田市議会議員
奈良 順子

◇市長の政治姿勢◇「秋田市笑顔あふれるこどものまち宣言」が、宣言だけで終わらないために◇外旭川地区のまちづくり◇市民生活を守るために◇子どもたちの笑顔あふれる学校教育のために◇依存症問題の当事者や家族に寄り添った支援のために◇内部公益通報制度◇本市沿岸の松枯れ対策

問 令和7年の土崎空襲被爆80年に向けて、平和に対する市の姿勢を示すために、平和へのメッセージを発信する市民団体を支援してはどうですか。

答 戦争の悲惨さや平和の大切さを次世代に伝えていくことは、本市の重要な責務と捉えています。令和7年は、土崎空襲および終戦から80年の節目を迎えることから、戦争の記憶を次世代に継承する活動の在り方について、市民団体等との連携も含め検討していきま

問 アルコール、薬物、ギャンブルなどの依存症問題に苦しむ当事者やその家族を支援するために、本市として考えていることは何ですか。

答 本市では、こころの相談に関する窓口を設置し、アルコールをはじめとするさまざまな依存症問題に苦しむ当事者や家族の方からの相談を例年延べ80件ほど受けています。今後は、依存症で困っている方が相談できる窓口を設置するとともに、必要に応じて依存症からの回復を継続的に支援していきます。併せて、困難事例については、秋田県子ども・女性・障害者相談センターや、依存症を専門とする医療機関と連携していきます。



■本会議の傍聴について

本会議は、ケーブルテレビで生中継、インターネットで生中継および録画配信しています。傍聴されている方も映る場合がありますのであらかじめご了承ください。

また、議場には、磁気ループシステムを設置しています。補聴器をお使いの場合は“T”モードに切り換えてください。また、専用受信機も用意していますので、希望される方は傍聴受付にお申し出ください。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。



水災害対策プロジェクト
店舗等への止水板設置

自民党
安井 正浩

◇新スタジアムに関連する諸問題◇水害対策◇再生可能エネルギー◇関連産業の振興策◇スタートアップ等の支援◇市内執務環境の再生◇市立小中学校PTAの在り方

問 雄物川下流域域水災害対策プロジェクトに掲げられた項目について、その進捗状況はどのようになっているのですか。

答 浸水被害の軽減を目的とした同プロジェクトにおいて、中通・南通・檜山地区の雨水幹線整備については、現在、設計および調査を実施中であり、令和8年度からの工事着手を目指しています。また、泉・八橋地区では、浸水被害軽減総合計画策定業務を実施しているほか、浸水常襲箇所八橋田五郎地区においては、6年度、局所対策として排水ポンプ施設の設計業務に着手し、7年度からの工事を予定しています。加えて、市内各所でフラップゲートの整備や排水ポンプ

の増強、雨水貯留施設の整備に向けた検討などを進めているところです。引き続き、関係機関と連携を図りながら、市民生活の安全・安心を確保する浸水対策の早期実現に向けた取り組みを推進していきます。

問 内水氾濫被害による店舗等の休業を予防するための止水板設置について、何らかの公的支援は考えられませんか。

答 近年の激甚化、頻発化する豪雨災害による建物への浸水リスクが高まる中、浸水を防ぐための止水板は、設置に比較的時間を要さず、市民自ら対応可能で効果的な対策の一つと捉えています。設置費用に対する補助制度の導入には、対象となる地域や負担割合など、課題もあることから、他都市の制度を調査するなど研究していきます。



市街地における課題
仁井田浄水場の更新

秋水会
見上万里子

◇観光行政◇災害時の連携協定◇賃金の引上げに向けた取組等◇食肉衛生検査等◇市街地における課題と公園の活用等◇学校の統合等◇上下水道事業

問 コンパクトシティの推進や居住地域の集約化などを背景に、近年、従来1区画だった土地に2軒の住宅が建築される例が見受けられますが、世帯数の増に伴う地域の公園不足や除排雪などの課題をどう捉えていますか。

答 本市の市民1人当たりの都市公園面積は、条例で定める標準面積を有しており、地域的にばらつきはあるものの、全体的に不足しているものとは捉えていません。除排雪については、間口が増え排雪量が多くなるのが想定されますが、状況を確認し必要に応じて対応していきます。また、長期的に住環境を改善するには、地域住民が主体となり、最低敷地面積を規定す

ることができる地区計画を設定するなど、地域の実情に応じた検討が必要と考えています。

問 仁井田浄水場の更新に当たり、頻発化する災害への対応や昨今報道されている水道水中の化学物質などへの対応方針はどうですか。

答 令和9年度内の稼働を予定している新仁井田浄水場の災害対策については、耐震性能を有する施設の整備、洪水ハザードマップの浸水想定に基づく盛り土による浸水対策、非常用自家発電設備の設置などにより、近年の激甚化、頻発化している災害への対応力の強化を図ります。また、ネオニコチノイド系を含む農薬類や化学物質の除去にも効果が期待できる粉末活性炭処理を新たに導入し、より安全で安心な水道水を安定的に供給できる浄水処理機能を確保していきます。

8月28日 各派会長会議
議会運営委員会
9月2日 9月定例会
(10月8日まで)

10月21日 編集委員会
11月5日 建設委員会行政視察
(11月7日まで)
6日 総務委員会行政視察
(11月8日まで)

11月12日 厚生委員会行政視察
教育産業委員会行政視察
(11月14日まで)

一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



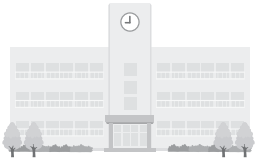
特別教室の暑さ対策 外旭川地区のまちづくり

フロンティア秋田
くまの 工藤 新一
しんいち

◇外旭川地区のまちづくり等
◇生活保護費の障害者加算認定誤りによる返還等◇市立中学校における個人情報の不適切な取扱い◇市立小・中学校の特別教室の暑さ対策◇今冬の除排雪の基本方針

問 市立小・中学校の特別教室の暑さ対策について、学校設置者として、現在の特別教室の環境をどのように認識していますか。

答 教室の環境については、学校環境衛生基準により、室温28度以下が望ましいとされていますが、冷房設備が未設置の特別教室においては、気温の高い日には28度を超える中で授業を行っている状況があるものと認識しています。



問 現在の外旭川地区のまちづくり計画をいったん白紙に戻すべきではありませんか。

答 同地区のまちづくりは、民間事業者の知見や資金等を活用し、将来を見据えた官民連携によるまちづくりのモデル地区を整備しようとするものです。令和5年度策定の外旭川地区まちづくり基本計画で示した「人口減少下にあっても持続可能な社会基盤の構築」と「交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくり」を目指し、県都秋田市のさらなる充実・発展につなげるべく、地域力創造アドバイザーの意見等も参考にしながら、事業パートナーであるイオンタウン株式会社と共に、引き続き、モデル地区整備に全力で取り組んでいきます。

予算決算委員会各分科会の審査から (令和6年度補正予算)

総務分科会

総務部、企画財政部、デジタル化推進本部
会計課、消防本部などの所管事項

委員 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業について、令和6年度のふるさと納税寄附額の見込みが増加した理由の一つとして、新たにトイレットペーパー等の日用品を返礼品に追加したことを挙げていますが、これらを本市の返礼品として導入した理由は何ですか。また、これらが人気と捉えていますか。

企画財政部 トイレットペーパー等は、日本製紙株式会社秋田工場が当該品目の原材料となるパルプを製造していることから、提供を開始したものです。また、日用品が寄附者の人気を集めていることについては、物価高騰に加え、中間事業者の提案により、定期的に返礼品を配送する定期便サービス等、寄附者のニーズに合った返礼品の提供が要因と捉えています。



教育産業分科会

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校整備事業について、老朽化した秋田南中学校の改築に当たり、築山小学校および中通小学校の統合校を併設した小中併設校として整備する理由は何ですか。

教育委員会 本市では、小・中学校の教育課程における9年間の連続性を踏まえ、小中一貫した考えに立った教育の充実を図ってきたところであり、これまでも岩見三内小・中学校等において、校舎一体型の小中併設校を整備してきたものです。そのような中、このたびの秋田南中学校の改築に当たり、同校と同様に老朽化が進んでいる築山小学校および中通小学校の統合検討委員会に対し、小中併設校の整備を選択肢の一つとして提示したところ、同委員会の合意を得られたことから、小中併設校として整備することとしたものです。

予算決算委員会各分科会の審査から (令和5年度決算)

総務分科会

総務部、企画財政部、デジタル化推進本部、会計課、消防本部などの所管事項

委員 令和5年7月豪雨

により、5年中の救助出動件数が倍増したとのことですが、この豪雨災害で得た課題等をどのように捉え、今後の消防活動にどう生かしていくのですか。

消防本部 豪雨災害を受け、消防本部では、本市が設置した豪雨災害検証委員会に加え、消防活動に関する検討会を独自で開催しており、指令体制や情報伝達の在り方などについてさまざまな課題を抽出したところです。今後はそれらの課題を踏まえ、各地域の状況に応じた迅速な対応や、常備消防と非常備消防との連携強化などに取り組むため、6年度から各消防署に指揮本部を設置し、消防団幹部が参集して情報共有を行うこととしており、運用体制の見直しによる消防活動の効率化を図っています。

厚生分科会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部の所管事項

委員 南部地域ICT等

活用除草モデル事業について、除草ロボットを導入し、実証実験を行ったとのことですが、その結果はどうですか。

市民生活部 御所野総合公園および御所野ふれあい地区公園で実証実験を行った結果、平坦な場所での除草に特段の支障はなかったものの、傾斜角度の大きいところでは降雨時に滑って除草できない、あるいは設定した除草エリアを越えてしまうなどの課題が見られたことから、それらの結果を踏まえ、令和6年度も引き続き、実証実験を行っています。

教育産業分科会

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 スポーツホームタウン推進事業について、

トップスポーツクラブが行う本市PR事業等を支援し、本市のイメージアップを図るとともに、にぎわいの創出と交流人口の拡大に努めたとのことですが、事業効果をどのように検証したのですか。また、その効果をどう捉えていますか。

観光文化スポーツ部

事業効果の検証については、各クラブがアウェー会場で行う本市の物産展やパフレッツの配布など、各種PR事業の内容や、ホーム会場における県外からの観客数を各クラブから聴取することなどにより、行ったものです。また、その効果については、各クラブのPR事業をきっかけに本市を訪れた観客を含め、ホーム会場における県外からの観客数がおおむね増加したことなどから、にぎわいの創出と交流人口の拡大に一定程度寄与したものと捉えています。

建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 賃貸型応急住宅借上事業について、令和5年度の申請件数が23件と、見込みを大きく下回った理由は何ですか。

都市整備部 同事業の申請件数の見込みについては、5年7月の豪雨災害発生当初は被害の全容が把握できなかったことから、他都市の事例を参考に、被災想定地域の世帯数約2万5千世帯の1%に当たる約250世帯としたものです。しかしながら、実際の被災世帯数が当初の想定を下回ったことに加え、同事業の対象となる全壊等の被害を受けた世帯数が想定よりも少なく、被災住宅応急修理事業などを活用し、住宅を修理して住み続ける世帯が多かったことから、申請件数が見込みを大きく下回ったものです。



除草ロボット



11月定例会のお知らせ(予定)

◆日程

11月28日	本会議
12月9日～11日	本会議「一般質問」
12日	常任委員会
13日～17日	常任委員会・分科会 (土日除く)
19日	常任委員会
23日	本会議

◆一般質問予定者

川口雅丈、小木田喜美雄 (秋水会)
後藤良、船木純 (フロンティア秋田)
工藤知彦、熊谷重隆 (自民党)
武田正子 (公明党秋田市議会)
花田清美 (市民クラブ)

今回のあきた市議会だよりは令和7年2月7日発行予定です。



※秋田市議会では、本会議、常任委員会・分科会などの傍聴ができます。日程および一般質問予定者は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。

